

特別会計補正 2件

国民健康保険特別会計

2,000万円

総額21億7,588万円

介護保険特別会計

6,560万4千円

総額16億4,607万8千円

※2件とも拠出金や負担金等の確定によるものです。

市町村研修

去る5月13～14日、県内事務調査を行いました。1日目は、ホテルウエルビューかごしまにおきまして、3名の講師による講演がありました。

「地域主権はなぜ1丁目1番地なのか？」地域と自治の再生戦略」

関西学院大学教授 林 宜嗣氏

「本県の高齢者の現状と福祉・介護施策」

県保健福祉部介護福祉課長 宮園 美恵子氏

「本県農業をめぐる情勢と鹿児島県農業・農村の展開方向」

県農政部長 弓指 博昭氏

2日目は、垂水市教育委員会へ赴き、本町においても喫緊の課題である学校統合問題について、研修を受けました。

陳情1件 一部採択

30人以下学級実現、教育賃金改善、義務教育費国庫負担制度拡充に係わる意見書の採択要請について

陳情者：大崎町野方4311-2 宇都 幸枝 氏

陳情趣旨

日本はOECD諸国に比べ1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多い。また、教育水準の維持向上を目的とした「人材確保法」の趣旨や理念が、教育職員の給与に担保されていない。さらに、GDPに占める教育費の割合は、OECD諸国で下位から2番目となっている中で、義務教育費国庫負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政をも圧迫している状況である。将来を担う子どもたちへの教育の機会均等が担保され、教育水準が維持向上されるように施策を講じる必要があるため、国の関係機関へ意見書の提出をお願いする。

1. 昨年行われた総選挙の際の、各党のマニフェストや政策集に位置づいている少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国の負担割合を2分の1に還元すること。

人権擁護委員

再任



氏 名 稲葉 正和 氏
住 所 大崎町井俣2041番地1